

次世代型学校教育の実現と持続可能な学校システムの構築に向けて

地域の
特色ある
活動

青森県青森市教育委員会

1 はじめに

青森市は、青森県のほぼ中央に位置する人口約 30 万人の県庁所在地で、江戸時代より本州と北海道をつなぐ交通と物流の要衝として発展しました。八甲田連峰や陸奥湾などの美しい自然に囲まれ、日本を代表する火祭り「青森ねぶた祭」や世界遺産登録を目指している三内丸山遺跡をはじめとした縄文遺跡群などの文化や歴史、また、リンゴ、カシス、ナマコ、ホタテなどに代表されるおいしい新鮮な食材など、四季折々の豊かな宝物を有する魅力的なまちです。

2 本市の教育

本市では、「青森市教育振興基本計画」の基本方針とし、学校、家庭、地域、関係機関、団体と連携しながら、各施策を積極的に進め、人間尊重の精神を基調として、郷土の歴史と文化を受け継ぎ、健やかな体と豊かな心を持ち、未来をたくましく創造する元気ある人づくりを目指しています。

このような中、教育委員会事務局のみならず、各教育委員も自らがテーマを定め、学校訪問を通して、教育委員会が実施している事務事業を確認し、成果・課題等の把握に努めるとともに、教職員との意見交換を通して、教育委員と学校現場が互いに共通認識を持ち、よりよい学校教育を目指しています。

3 「次世代型学校教育の実現」と「持続可能な学校システムの構築」に向けた取組

平成 17 年から、中一ギャップの解消を見据え、小・中連携事業に取り組んできました。この間、中学校の問題行動の発生率は、5 分の 1 にまで低下し、家庭における学習時間は増える傾向が見られました。また、小・中学校においては、全国学力・学習状況調査において、学力と家庭の社会経済的背景との相関があまり強くないという調査結果も出ました。

こういったことを踏まえ、今年度から、一中学校区を小中一貫教育研究指定校とした、併設型の小中一貫教育をモデル的に実施しています。この研究指定中学校区では、小・中学校の教員が兼務発令を受け、校種を越えて乗入れ授業や部活動等の指導を行っています。

一般的に、小中一貫教育を取り入れる理由として、「中一ギャップ」の解消が多く挙げられますが、本市では、義務教育の最終段階で、「思考力・判断力・表現力等」が身に付き、「何を知っているか、何ができるか」「知っていること・できることをどう使うか」「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」について主体的に考え、行動できる子供を育てていくために、小中一貫教育を推進していきます。

具体的には、義務教育を 9 年間と捉え、まず、四学年までは、学級担任のもとで子供一人一人の情緒の安定を図りながら、基礎・基

本の確実な定着を目指します。次に、五学年からは、教科担任制を取り入れ、「教科の見方・考え方」を踏まえた課題解決型学習を展開していく中で、「学び方」を一人一人の子供たちに身に付けさせ、最終の八学年・九学年の2年間で、子供たち自らが自己の学びの課題を見出し、仮説を立て、解決方法を見出し、調査・検証していく学習を通して、「思考力・判断力・表現力等」を高め、主体的に自己の人生を切り拓き、社会と関わろうとする態度を育てていきたいと考えています。

一方、小中一貫教育を効果的に進めていくためには、子供たちの家庭や地域における学びも一緒に考える必要があります。このことを踏まえ、前述の小中一貫教育の研究と並行し、「地域と共にある次世代型の学校づくり」にも取り組んでいます。

この取組を進めていくためには、保護者や地域住民と、「義務教育9年間の在り方」について話し合う場を確保することが重要であることから、今年度から研究指定校となった4つの中学校区に、学校、保護者及び地域住民が連携・協働しながら熟議するための、中学校区連携協議会を設置しました。

この中学校区連携協議会を学校の核として位置付けることは、保護者や地域住民の学校運営への参画を促し、学校運営のための強力な支援が得られることにつながり、教職員の異動があったとしても、保護者や地域との組織的な連携・協働体制が維持され、継続的な学校運営が可能となるものと考えています。

4 おわりに

「6・3制」の見直しを含めた小中一貫教育、地域と共にある次世代型の学校づくり、教職員の多忙化解消は、それぞれが独立しているものではなく、次世代型学校教育の実現と持続可能な学校システムの構築という点でお互いが深く関わり合っているものです。

AIの進化やグローバル化など、社会の変化が加速度的となり、未来を予測することが困難な時代です。青森市の子供が未来社会、

とりわけ地域社会の創り手となるために必要な資質や能力を確実に身に付ける教育環境の実現に向けて取り組むこととしているところです。



教育長
成田 一三